

日本建設業連合会 宮本副会長・土木本部長 主催者挨拶

社会資本整備の重要性に関するシンポジウム

2020年11月10日（火）

於：仙台勝山館

日建連の副会長、土木本部長の宮本でございます。「社会資本整備の重要性に関するシンポジウム」の開会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

本日はご多忙の中、足立先生をはじめ、東北大学の今村教授、内閣官房 国土強靱化推進室の五道次長、そして、東北地方整備局の梅野局長、佐藤前局長のご臨席を賜り、誠にありがとうございます。また、東北経済連合会の会員の皆様、ならびに日建連の会員の皆様にも多数お集まりいただき、感謝申し上げます。今村教授は、津波防災・減災の分野での大きなご功績により、このたび「濱口梧陵国際賞」を受賞されました。心からお慶びを申し上げます。

東北地方は、3・11の東日本大震災により、甚大な被害を受けましたが、被災地の皆様方の大変なご尽力により、復興が着々と進んでいると拝察するところであります。日建連といたしましても、東北の復興と発展に引き続き協力して参りたいと思います。

さて、今年も、九州を中心に大きな被害をもたらした7月豪雨など、日本各地で自然災害が発生しました。近年、こうした自然災害は広域化・激甚化しており、防災・減災、国土強靱化への取り組みは喫緊の課題となっています。加えて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、わが国の社会経済や国民生活は深刻な影響を受けています。

こうした中、国土交通省におかれては、3か年緊急対策後も戦略的にインフラ整備を進めるために、そして、公共投資による景気の下支えも合わせて、令和3年度政府予算において、大型の予算要望をまとめていただきました。ご尽力頂きました、ご関係の皆様方に、心より感謝申し上げます。

私ども日建連としましては、これからも、国民の安全と安心を守るため、社会資本整備に力を尽くす所存です。また、建設業は十分な施工能力を確保しており、予算の円滑な執行に、引き続きご協力してまいります。一方、一部では「社会資本は概成しつつある」というような意見が見受けられますが、激甚化する災害によって、毎年のように発生している被害や、老朽化の進むインフラの状況を鑑みれば、決してそんなことがないのは明らかです。また、残念ながら、世界の中で、日本は、災害リスクが格段に高くなっています。今、積極的に公

共投資を行わないと、将来に禍根を残してしまうのではないのでしょうか。

日建連は、インフラ整備に対する期待に応えていくため、中長期的な担い手の確保を目的とした「働き方改革」と、「生産性向上」に取り組んでいます。

国土交通省には、設計労務単価の8年連続引き上げをはじめ、「建設キャリアアップシステム普及・活用に向けた官民施策パッケージ」の策定、著しく短い工期の禁止を盛り込んだ、改正建設業法の施行など、私どもの活動を強力に後押しして頂いています。日建連としても、このような動きにしっかりと呼応し、「働き方改革」はもとより、技能者の処遇改善についても、「建設キャリアアップシステム」や「工期に関する基準」の遵守などの取り組みを通じて、しっかりと推進していきます。

また、プレキャスト化の促進、i-ConstructionやDXの推進、とりわけ、プリズムを起爆剤とした、新技術の現場への展開を進めることにより、現場の生産性向上も進めていきます。

国民生活には、社会保障とともに、生活基盤の安全・安定をはかることが大切です。その為に、将来にわたり、継続的に社会資本整備を進めていくことが重要であることを国民の皆様にご理解して頂くようにしなければなりません。

政府やメディア、国民が注目している今を、大きなチャンスと捉えていただき、本日の講演内容を、皆様一人ひとりが、積極的に発信していただくことをお願い申し上げまして、私からの挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

以上